

全建

労務者調査で検討会

技能者賃金 11年減少続く

の悪化が建設会社の死活としている。

同検討会は、国土交通省の「公共工事設計労務単価のあり方検討会（座長・常田賢一 大阪大学院工学研究科教授）」の検討状況をにらみながら、

08年度内に成果をまとめ、引き続き検討が必要な課題については継続していく。

全国建設業協会（淺沼健一会長）は4日、建設技能労働者の賃金を中心とした処遇改善、人材確保・育成に向けて「公共事業労務費調査に関する検討会」を設け、初会合を開く。公共事業労務費調査について、▽現行の仕組みや問題点▽公共事業の積算との関係▽技能労働者の賃金のあり方――などを議論・検討し、200

8年度内に成果をまとめ正に行われているとは言ふ。

公共事業労務費調査で算出された技能者など51職種の賃金は、実勢賃金の反映とされているが、建設技能労働者の賃金は低水準で推移し、11年にわたり減少傾向が続いている。調査では不良標本も発生しており、妻却率は40%近くに達している。

小建設業の雇用管理が適い難く、その結果、建設産業を支える技能者の高齢化、若年者の不足など、を招いている恐れがある

の悪化が建設会社の死活問題にまで発展し、それが賃金水準を含む技能労働者の処遇をさらに悪化

同検討会の委員は次のとおり。
▽浦江真人 東洋大工業部員会として同検討会を設置し、公共事業労務費調査に關係する諸問題の検討に着手する。

熊本県建設業協会労務対策委員長（神崎建設代表取締役）▽山本信久 大豊建設土木本部土木部長▽田島晴夫建築学科准教授▽平智之アドミックス代表取締役▽小池克彦 神奈川県建設業協会労務委員長（東建設代表取締役）▽石橋浩岐 鹿児島県建設業協会労務委員長（石橋建設代表取締役）▽神崎弘光 全国建設業協会常務理事。